



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3582号 2017.4.4 発行

### 障害者福祉施設「三田わくわく村」 4カ所目開設 神戸新聞 2017年4月4日



新たにオープンしたすずかけ台事業所で授産活動に取り組む利用者ら＝三田市すずかけ台4

知的障害者が通う兵庫県三田市の福祉施設「三田わくわく村」のすずかけ台事業所が3日、同市すずかけ台4にオープンした。運営する社会福祉法人「風」が4カ所目の授産施設として整備。市内外から10～60代の計20人が通い、作業や自立訓練などに取り組む。

同法人は大原、志手原、三田町の市内計3カ所で事業所を運営する。利用者が計100人を超えて手狭になったため、第三セクター「北摂

コミュニティ開発センター」(同市)が所有する空き店舗を借りて、1階約480平方メートルを整備。訓練・作業室や食堂、事務所などを設けた。

すずかけ台事業所では、一般企業での就労が困難な人に働く場を提供する就労継続支援B型事業(定員14人)と、社会生活の能力を育む自立訓練事業(同6人)を手掛ける。

開所式には地域住民や福祉関係者らが集まり、同法人の作田善司理事長が「地域福祉の向上に貢献していきたい」とあいさつ。利用者らは午後から早速、紙袋の袋詰め作業に取り掛かった。志手原事業所から移った女性(41)＝西山＝は「広くて明るくてうれしい。落ち着いて仕事ができそう」と部屋を見回した。

同日には、新規通所者9人を迎える入所式を大原事業所で実施。利用者は計116人となった。(神谷千晶)

### 障害者差別 ダメ 条例施行1年 県内団体訴え 中日新聞 2017年4月4日



障害者差別の事例を載せたチラシを配る参加者(左)＝富山駅で

#### チラシ配布 配慮の事例紹介

障害者差別を禁止した県条例が昨年四月の施行から一年が経過したのを受け、県内の障害者団体が三日、富山駅で条例を周知するチラシを配布した。県身体障害者福祉協会の久々江除作(くぐえよさく)事務局長は「まだまだ条例を知らない人がいる」と話し、条例が社会に浸透するように理解を求めている。(木許はるみ)

昨年四月に施行されたのは「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く

県づくり条例」。県が差別に関する相談窓口を設けることを定め、行政や民間が障害を理由にした差別をすることを禁じている。国も同時期に「障害者差別解消法」を施行しているが、条例の方が踏み込んだ内容になっている。

チラシは条例施行に合わせて県が作製し、「障害を理由に電車やタクシーの乗車を断る」などといった事例や、「災害時の避難情報は障害の状態に合わせた方法で知らせる」など配慮の方法を掲載している。

富山駅には、視覚や聴覚、精神、身体の障害者やその家族ら五十人が集まり、二千部のチラシを通勤通学者に配った。富山いずみ高校の手話サークル「とわの会」の三人も参加。看護科三年の佐藤和奏（わか）さん（17）は「今年に入って、サークルで条例や法律のことを教えてもらうまで知らなかった」と話し、条例への理解が広まることを願っていた。

### 障がい者差別解消、沖縄は協議会ゼロ 設置促す法施行から1年 市町村の8割「具体策ない」

琉球新報 2017年4月4日

2016年4月に施行された障害者差別解消法に基づく「障害者差別解消支援地域協議会」が、沖縄県内全ての市町村で設置されていないことが3日までに琉球新報の調べで分かった。設置に向け「具体的な取り組みをしていない」と答えた市町村は78%（32市町村）に上る。各市町村は協議会の必要性を感じているが、障害者差別解消法や協議会に関する知識が不足している。施行から1年が過ぎたが、解消法が根付いていないのが実情だ。

「障害者差別解消法」に基づき、国は自治体に対して「障害者差別解消支援地域協議会」の設置を促している。障がい者に身近な相談に対応しながら障がい者差別の解消を推進する役目を担う。

本紙調べによると施行1年を経ても、県内市町村では「障害者差別解消支援地域協議会」設置の実績は全くない。市町村の既存組織に「障害者差別解消支援地域協議会」の役割を担わせている市町村が7カ所あるものの差別に関する相談を受けた実績はなく、機能していないのが実態だ。

設置が進まない理由として、市町村の担当者らは「具体的にどのように運用すべきか分からない」などと答えており、現場レベルで法律に関する理解が進んでいないのが実情だ。「これまでの枠組みの中で差別などの問題に取り組むことができる」と答える自治体もあった。

### 特養入所の門前払い禁止を通知 要介護1、2の軽度者、厚労省

福島民報 2017年4月3日

厚生労働省は3日までに、要介護1、2の人から特別養護老人ホーム（特養）へ入所申し込みがあった際、事情を考慮せずに門前払いしないよう定めた通知を全国の自治体に出した。

特養の新規入所は2015年4月から原則として中重度の要介護3以上に限定された。より軽度の要介護1、2でも認知症などの事情があれば特例的に入所が認められるが、「門前払いされた」という訴えが出ていた。

#### 障害者差別解消法に基づく各市町村の取り組み

障害者差別解消支援協議会を設置なし

既存の組織にその役割を付与

那覇市、石垣市、国頭村、大宜味村、読谷村、嘉手納町、南風原町

具体的な取り組みをしていない

浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、東村、今帰仁村、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町

その他

宜野湾市、本部町

特例入所が認められるのは認知症のほか、知的・精神障害、独り暮らしなどで在宅での生活が難しい場合。

通知では、こうした条件に当てはまるかどうか、申込者側に記入してもらうよう、施設側に求めた。

#### **医療的ケア 重度心身障害児のデイサービス施設開設** 毎日新聞 2017年4月3日

たん吸引や栄養剤注入などの「医療的ケア」が必要な子供を持つ親たちが3日、札幌市西区発寒に「重度心身障害児デイサービス・ソルキッズ宮の沢」を開設した。24時間かかりきりで世話をしている家族の負担を軽減し、子供にも親以外の人との関わり合いの中で成長できる場にしていきたい考えだ。

運営するのはNPO法人「Solways（ソルウェイズ）」(宮本佳江代表)。看護師や保育士などの資格を持つ職員を配置し、日曜を除く午前は未就学児童、午後は就学児を1日計5人まで預かる。

#### **パラ陸上の辻選手 日体大学院に進学** NHK ニュース 2017年4月3日

去年のリオデジャネイロパラリンピックで銅メダルを獲得した陸上の辻沙絵選手が大学院に進学し、入学式で「学業と競技で結果が出せるようより一層気を引き締めたい」と抱負を述べました。

リオデジャネイロ大会の陸上女子400メートルの腕に障害があるクラスで銅メダルを獲得した辻選手は、日本体育大学を卒業して大学院に進学し、都内で開かれた入学式に出席しました。

松浪健四郎理事長が「大学院生には自分の競技のことだけでなく、成り立ちや歴史も知った研究者となつてほしい」とあいさつすると、辻選手は真剣な様子で聞いていました。

辻選手は入学式の後、取材に応じ「学業もやりながら競技でも結果が出せるよう一層気を引き締めたい」と話しました。

辻選手はことし7月にロンドンで開かれる世界選手権に出場する予定で「世界選手権でメダルを取って東京パラリンピックにつなげていきたい」と意気込みを話しました。

また、大学院での研究については「将来、体育の先生になりたいのでコーチング学をもっと学びたい」と話しました。

一方、日本体育大学には、リオデジャネイロパラリンピックに出場した、車いすバスケットボールの鳥海連志選手や競泳の池愛里選手など障害者スポーツの選手がこの春7人入学しました。これで日本体育大学には大学院と大学で合わせて15人の障害者スポーツの選手が在籍することになり、2020年東京大会に向けて障害者と健常者が同じ部に所属するなど、障害の有無に関係なく育成していく方針です。

#### **虐待から子どもを守る 全国初の専門部署発足 大阪府警** NHK ニュース 2017年4月3日

虐待の疑いがある子どもの通告数が全国で最も多い大阪で、児童虐待の捜査などに当たる警察の専門部署が全国で初めて設けられ、3日、発足式が行われました。

大阪府警察本部に今年度から新たに設けられたのは「児童虐待対策室」です。3日は村田隆本部長が所属する17人の警察官の代表に任命書を手渡しました。そして、「子どもは被害を受けても声を上げられないことが多い。関係機関と連携し1人でも多くの子どもを助けてほしい」と訓示しました。

大阪府内では、去年1年間に虐待を受けた疑いがあるとして警察から児童相談所に通告された子どもが8536人と、3年連続で全国で最も多く、去年11月には、所在がわからなくなっていた3歳の男の子の遺体が府内の山の中で見つかる事件も起きています。

新しい部署は、児童相談所との連携を緊密にして子どもや家庭の状況について細かく情報を共有するほか、所在がわからなくなっている子どもを追跡する班も設けました。

警察によりますと、児童虐待の対策に特化した専門の部署ができるのは全国の警察で初めてだということです。大阪府警察本部の荒武泰子児童虐待対策室長は「子どもは社会の宝であり、被害から守るために全力で取り組みたい」と話していました。

## 新戦力の春、大阪府・市 IR 推進局も始動

読売新聞 2017年04月03日

大阪府庁で任命式に臨む新規採用職員（3日午前、大阪市中央区で）＝浜井孝幸撮影



「スピード感を持って」「市民のために」――。3日に官公庁や企業で行われた入庁式や入社式では、希望に胸を膨らませた新人たちを首長や企業トップが激励した。

大阪府庁では、新規採用職員464人の任命式が行われ、松井一郎知事から辞令が交付された。

府と大阪市は、大阪湾岸の人工島・夢洲（大阪市此花区）への2025年の国際博覧会（万博）と、カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致を目指している。

松井知事は職員への訓示で「万博誘致とIR立地をきっかけに観光資源に磨きをかけ、大阪の成長、発展を目指す」と強調。「皆さんの力が大阪全体の元気につながる。スピード感を持って仕事に取り組んでほしい」と述べた。

午後1時半からは、IR誘致を担う府市共同部署「IR推進局」（約30人）の発足式も行われた。

大阪市職員の新規採用者の発令式も市役所近くの中央公会堂で開かれ、スーツ姿の189人が出席した。

## デジタル紙芝居 障害理解を 明浄学院高生が制作参加 100部、小中学校などに贈る /大阪

毎日新聞 2017年4月3日

デジタル紙芝居を贈呈する明浄学院高校イラスト部の（右から）大宅桃子さん、松田恵実さん、HANDSちゅうおうの東和樹さん。左は大阪市立南小学校の山崎一人校長＝大阪市中央区東心斎橋1で、山本夏美代撮影



自分の感情を伝えるににくい知的障害者への理解を深められるようにと、デジタル紙芝居「悲しみの先に」の企画制作に、明浄学院高校（大阪市阿倍

野区）のイラスト部が参加した。約1年かけて完成させた紙芝居は、従来の紙タイプではなく、ディスプレイで鑑賞するデジタル版だ。ナレーションやセリフが音声と文字で表現される教材として、日本語の聞き取りや読み取りが苦手な人も理解できるように工夫した。

イラスト部員が、福祉関係の授業で出会った講師に誘われたことがきっかけだった。講師が所属する障害者支援のNPO「HANDSちゅうおう」と、大阪市中央区社会福祉協議会が企画した紙芝居づくりにイラスト作成などで協力し、部員11人が携わった。

原案を基にオリジナルのシナリオを考え、登場人物のキャラクターを設定した。各シーンに合うイラスト14枚を描き、声優もこなした。話し合いを重ねて、主人公の心情の変化が伝わるようにイラストを修正した。部員たちは「相手の思いを大切にすることは自分を大切にすることにつながる」という願いを紙芝居に込めたという。

紙芝居は100部用意して、社会福祉協議会が中央区内の小中学校や福祉施設に教材と

して贈った。市立南小学校であった贈呈式には、イラスト部員も同席し、山崎一人校長に手渡した。山崎校長は「人それぞれの違いを互いに理解できるように考えられている。学校でも鑑賞して理解を広げたい」と話した。【山本夏美代】

**「SO」知るきっかけに 姫路でチャリティ青空市** 神戸新聞 2017年4月2日  
アクセサリや雑貨などの出店が並んだ会場＝姫路市広畑区西蒲田



知的障害者にスポーツの場を提供する「スペシャルオリンピックス（SO）」を応援しようと、「チャリティ青空市」が2日、兵庫県姫路市広畑区西蒲田の葬祭場の駐車場であった。フリーマーケットや飲食、雑貨店などが並び、出店料などがSOの運営に寄付される。（三宅晃貴）

SOの認知度を高め、障害者がスポーツに取り組むきっかけにしてもらおうと、市内の企業経営者らでつくる実行委員会が企画した。年2回開催しており今回で7回目。

**粘着テープで園児の手足縛る 愛知・岡崎の幼稚園が謝罪** 大野晴香、浦島千佳  
朝日新聞 2017年4月4日

愛知県岡崎市の学校法人青山学園（青山秋男理事長）の「やはぎみやこ幼稚園」で2月、職員が園児の手足を粘着テープで縛ったり、口をふさいだりしていたことがわかった。園は「職員の虐待行為」として保護者に謝罪。県は3月に「不適切な行為」として指導した。

青山理事長によると、この幼稚園で2月9日、女性職員が粘着テープで男児の手足を縛り、口にも粘着テープを貼った。翌日にも別の女性職員が手を粘着テープで縛ったという。いずれも、縛られた男児が、ほかの園児をたたいたりけったりすることが常態化していたことが理由だとしている。「手足を縛った時間は2、3分で、口をふさいだのは15秒程度」と説明している。

青山理事長は「一般的に虐待にあたる。子どもには本当に申しわけないことをした」と話した。園は2月18日、男児の保護者に謝罪。後日、「職員による虐待行為だった」として保護者への説明会を開いたという。

男児の母親は取材に対し、「ほかの園児をたたくことが常態化していると園側から相談を受けたことはない。だが、どんな事情があっても子どもをテープで縛ったことはやりすぎだ」と話した。

**がん患者家族の宿泊施設 九州がんセンターに完成** 読売新聞 2017年04月04日

国立病院機構・九州がんセンター（福岡市南区野多目）の敷地内に3日、がんの検査や治療に付き添う家族のための宿泊施設「キートス」が完成した。

同センターには九州内外から年間約2000人が検査や治療に訪れる。約半数は日帰りが難しい地域から来院しているが、周辺にホテルなど泊まれる施設が少なく、家族などから滞在できる場所を求める声が上がっていた。

センターは、敷地内の5階建て看護師寮1棟を改装することとし、昨年12月に事業者を公募。田川市で高齢者入居施設を運営する社会福祉法人・猪位金福祉会が運営することに決まった。

同法人は、12部屋を宿泊用に整備した。各部屋の間取りは、6畳の和室やユニットバスなどの1DK。1部屋2人まで利用でき、冷蔵庫、電子レンジ、テレビ、洗濯機、布団一式などを備えている。1人2500円、2人4000円。

施設名の「キートス」はフィンランド語で「ありがとう」を表している。同法人の佐々木陽子理事長（64）は「患者さんとともに闘うご家族の負担が少しでも和らぐよう、しっかりと運営していきたい」と話している。

問い合わせ、予約はキートス事務所（092・555・2187）へ。

## 生活保護受給者のパチンコを調査 厚労省、指導状況や不正受給など実態把握へ

産経新聞 2017年4月4日  
(本文と写真は関係ありません)

生活保護受給者がパチンコや競馬などの公営ギャンブルをしている事例や、自治体の指導状況について、厚生労働省が実態調査を始めたことが3日、分かった。日本維新の会の議員が1月に衆院予算委員会で調査を求め、塩崎恭久厚労相が実態を把握する方針を示していた。

厚生労働省は各地の福祉事務所に回答を求める通知を3月に都道府県などに送付。パチンコやギャンブル、宝くじなどについて、過去1年間に受給者を指導した件数、パチンコなどで得た収入を申告しなかった不正受給の件数などを聞いている。

生活保護法にパチンコなどを禁止する規定はないが、過剰な場合にはケースワーカーが指導することがある。大分県別府市と中津市がパチンコをしていた受給者の保護費を一部停止するなどしたケースでは、厚生労働省が昨年「不適切」と指摘し、両市が撤回した。



## 悩み、症状 相談を 富山に県センター開設

中日新聞 2017年4月4日



知的と身体障害者向けに機能を集約したセンターを説明する糸川知加子所長＝富山市下飯野の旧高志リハビリ病院で

知的と身体障害者に対応する「県障害者相談センター」が3日、富山市下飯野の旧高志リハビリ病院（旧病院）一階に開設した。施設は、同市の北部と南部に離れていた「身体障害者更生相談所」（下飯野）と「知的障害者相談センター」（蛭川）を集約。旧病院には、発達障害などの相談施設もあり、障害者が幅広い対応を受けられるようになった。

今回の施設は、身体障害者手帳や療育手帳の交付、医療費の給付や知的障害の判定などを担う。旧病院の外來の診療スペースを利用し、個室の面接室三カ所のほか、事務所など備える。

集約に伴い、既存の二施設は廃止し、職員体制はセンターが引き継いだ。

旧病院には、「発達障害者相談支援センター」と、後天的な障害を対象にした「高次脳機能障害支援センター」もあり、今回の集約により、複数の症状を持つ障害者が相談しやすくなる。

県障害者相談センターの糸川知加子所長は「障害の種類を区切らずに、一人一人の困り事に対応していきたい」と話している。（木許はるみ）

## 特殊詐欺被害防止へ 大阪府警、信金が連携

ytv ニュース 2017年4月3日

特殊詐欺の被害が多い大阪で、その被害を食い止めようと大阪府警と信用金庫が連携した新たな取り組みが始まった。この取り組みは、大阪府内の信用金庫が大阪府警の要請を受けて始めたもので、一定期間、ATMから振り込みをしていない70歳以上の高齢者に対し、キャッシュカードによる振り込みを制限する。大阪府下では、去年1年間で特殊詐欺の被害が1633件、およそ52億円と過去最悪を更新しており、「払いすぎた保険料な

どが戻ってくる」などと騙し、ATMから金を振り込ませる還付金詐欺の被害が特に多くなっている。府警では今年度から「特殊詐欺対策室」を新設し、詐欺グループの摘発を強めるほか、金融機関などと連携し、被害の抑止を進める方針。(

**メンタル疾患を保障 長期入院で一時金や年金支給** 日本経済新聞 2017年4月1日  
うつ病や統合失調症といったストレス性疾病で入院した場合に保険金を受け取れる民間保険があると聞きました。どのような保障を得られるのでしょうか。

厚生労働省によると、統合失調症やうつ病などの精神疾患と診断されたり、治療を受けたりした患者数は2014年に約392万人。1999年に比べてほぼ2倍になった。

精神疾患は治療が長期に及ぶ場合が多く、その間、働けなくなることがある。長期間仕事ができないことによる収入減に備える保険には「就業不能保険」があるが、精神疾患は保障の対象外にする商品が一般的。ただ、例外もある。

朝日生命保険が3日に発売する「収入サポート保険」は「メンタル疾患特約」を付加できるのが特徴。うつ病や統合失調症などの精神疾患で入院が60日以上継続したときに最大300万円の一時金を受け取れる。

朝日生命が健康上の理由によって継続的に働けない人(20~69歳)721人を対象に行ったインターネット調査によると、

主契約	特約の主な内容
<b>収入サポート保険(朝日生命保険)</b>	
身障者手帳交付または要介護1以上の認定で、年50万~600万円	入院が60日継続したとき50万~最高300万円を一時金で支給
<b>くらすプラス(チューリッヒ生命)</b>	
病気、ケガで60日超入院したとき61日目から入院給付金	入院が60日超続いたとき年金(保険金)を2~10年間支給
<b>超Tプロテクション(東京海上日動火災保険)</b>	
業務中に身体障害を負った従業員に、企業が法定外の補償をする場合に保険金	労災保険の認定を条件に保険金を支給

働けない原因の36%を「精神疾患」が占めた。「長期間働けなくなることには備えたいというニーズは高い」(同社)

30歳男性が「保険期間60歳まで、年金額120万円、メンタル疾患特約で100万円の一時金を受け取れる」という条件で加入した場合の保険料は月額4655円。ただし、メンタル疾患特約は身体障害者手帳の交付を受けるなど、主契約の保険金支払いがあると消滅するので注意したい。

チューリッヒ生命は14年、「収入保障保険プレミアム」に統合失調症や摂食障害などのストレス性疾病で働けなくなった場合に保険金を支給する特約をつくった。昨年9月に発売した就業不能保険「くらすプラス」にもストレス性疾病を保障する特約がある。

保険金を受け取れるのはストレス性疾病で入院が60日を超えて継続した場合。年120万円を2~10年間受け取れる。30歳男性が「年金の受取期間5年、保険料払い込み60歳まで」という条件で加入した場合、月額保険料は3255円だ。

損害保険会社でも東京海上日動火災保険が、企業向け業務災害総合保険「超Tプロテクション」に、精神疾患になった従業員に対し、労災認定を条件に保険金を払う特約を設けている。

公的医療保険では、精神疾患で通院治療を受ける場合に、医師の診断書などそろえて申請すれば、医療機関の窓口負担が通常の3割から1割に軽減される。

会社員の場合は病気などで会社を休んで給料が支給されない場合に、おおむね月給の3分の2が傷病手当金として最長1年6カ月支給される。こうした公的な保障も知ったうえで、保険の必要性を見極めたい。

**社説：姫路・こども園 監督体制に無精はなかったか** 読売新聞 2017年04月04日  
行政がお墨付きを与えた保育施設で、信じ難い劣悪な運営が、まかり通っていた。

兵庫県が、姫路市の私立認定こども園「わんずまぎ一保育園」に対する認定を取り消した。

2015年度に始まった子ども・子育て支援新制度で、認定こども園は、保育サービス拡充の柱と位置付けられる。認定取り消しに至ったのは、今回が初めてだ。

市に無断で保護者と私的に契約を結び、定員の1・5倍の園児を受け入れていた。保育士の数を水増しして、県に虚偽報告した。国や県などから給付費を不正に受給していた疑いがある。

悪質な実態を考えれば、認定の剥奪は、当然である。

特に問題なのは、子供の健康や安全を蔑ろにして、収益を優先させた女性園長の運営姿勢だ。

約70人の園児に対して、35～45人分の給食しか発注しなかった。おかずがスプーン1杯程度の幼児もいた。問題発覚後、母親の一人は「子供の体重が増えないので、おかしいと思った」と憤った。

子供を預けなければ、仕事を続けられない保護者は多い。不満があっても、子供を退園させられない保護者の弱みにつけ込んだ不正だと言えよう。

園は、無届けでベビーシッター業や学童保育も運営し、保育士に兼務させていた。欠勤や遅刻をした保育士に罰金や無給労働を強いたとして、労働基準法違反の疑いも浮上している。

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ。0歳から就学前までの子供を親の就労状況にかかわらず預かるのが特徴だ。

17年度末までに「待機児童ゼロ」を掲げる政府と自治体は、既存の保育所や幼稚園からの移行を積極的に後押ししてきた。

認可外保育施設だった「わんずまぎ一保育園」も、15年3月に認定されたが、移行当初から定員の超過が常態化していたという。

昨年1月には、市に「無断で子供を預かっている」との情報提供があった。市が園長に事情を聞いたものの、不正を見抜けなかった失態は、見過ごせない。

施設の増設を急ぐあまり、適格性の判断や、監督・指導体制に怠りはなかったのか。

他の自治体も、チェック体制を再点検してもらいたい。

行政が不正の端緒を早期につかむことができる工夫も必要だ。保護者へのアンケートの実施や、問題点を訴え出る保護者や保育士向けの窓口の設置は有効だろう。

## 記者コラム 窓 バリアフリー

中日新聞 2017年4月4日

何げない一言のつもりだった。障害者向けの観光旅行ルートを考えるモニターツアーの取材。ツアーの趣旨や概要を聞き終え、同行したNPO法人「石川バリアフリーツアーセンター」の坂井さゆり理事長（67）に参加した障害者の写真を撮って大丈夫か尋ねると、一息おいてこんな言葉が返ってきた。「私たちはその言葉をなくしたいんです」 例えば白髪。黒染めをして隠す人もいるが、ファッションとして生かす人もいる。坂井理事長の言葉は、障害を特別なものではなく「特徴」として捉えてほしいとの思いからだ。

日常で相手を思っただけの行動は毎日でもある。「バリアフリー」という硬い言葉でなく、日常の延長線上として「心のバリアフリー」が進めばと思う。(谷大平)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行